

○ 首都圏ミートパッカー輸出推進協が総会、ネクサスが新規入会

外食から小売へシフト、通販など販売方法の改善で海外輸出は回復へ—阿部代表理事

日本産食肉の輸出促進と海外での日本産食肉ブランドの認知・確立を図るため、首都圏・関東の畜産生産者・食肉流通事業者らで組織する「首都圏ミートパッカー輸出推進協議会」(代表理事:阿部昌史(株)ミート・コンパニオン代表取締役社長)は10日、第9回定期総会を书面決議で行い、20年度事業報告・収支報告、21年度事業計画・収支予算、新規会員の入会、役員改選の議案を原案通り承認・可決した。新規会員では、(株)ネクサス東京支店(新宿区、本社:岩手県花巻市)の入会が承認された。同社は、国内での食肉・加工品の販売、国産牛の輸出、さらにタイへ現地法人を設立し、食肉販売、飲食店経営を展開している。役員選任では、阿部代表理事をはじめ副代表理事の原田智昌氏(原田畜産食品(株)代表取締役)、駒井文彦氏(山梨食肉流通センター代表取締役)ほか8人の理事・会計監査役が再任された。

20年度事業報告によると、会員施設について、食肉輸出施設として重要な施設の衛生水準と製品の安全性を維持するため、国際規格認証の更新・維持のための審査を受けた(SQF認証=(株)アグリ・ワン・12月23日認証更新決定、ISO22000認証=山梨食肉流通センター・1月認証維持決定)。また、日本食材サポーター店の認定団体としての活動では、21年5月31日現在、バンコクの「日本食ゆう奈」(1店)と香港のすし店「争鮮廻轉寿司」(27店)、「争鮮外帯寿司」(51店)を認定している。一方、海外市場での販売促

進に向けて2月ごろに予定していた香港・ベトナムへの専門家派遣は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で中止となった。

21年度の事業計画では、①食肉輸出施設のSQF(アグリ・ワン)とISO22000認証(山梨食肉流通センター)の更新審査②海外市場での商談等の実施③海外バイヤーが訪れる国内展示会の出展(②が中止となった場合に変更)——などの活動を実施する計画だ。

第9回定期総会に当たって阿部代表理事は、新型コロナウイルス感染拡大の影響など協議会を取り巻く現状に触れたあと、「先の見通しは非常に見え難いが、20年度の和牛の輸出においては増加の傾向が見受けられる。とくに香港や台湾、米国などへは20~30%増加しており、海外マーケットは非常に盛んな状況にある。つまり、20年は世界的な感染拡大に伴い、日本の食品輸出全体は減少したものの、家庭食向けの産品が増加したことや、上半期は低迷した牛肉が外食向けから小売向けへのシフト、通販サイトを活用した取引などの販売方法の改善などで下半期は回復し、輸出額および量を押し上げたのではないかと考えられる。このような状況は、この先も続くことが予想される。今年度も、国の支援事業である輸出促進事業に参画し、この制度を最大限に利用して、協議会員の皆様とこの困難な状況を打破して参りたいと強く考えている」とコメントしている。